

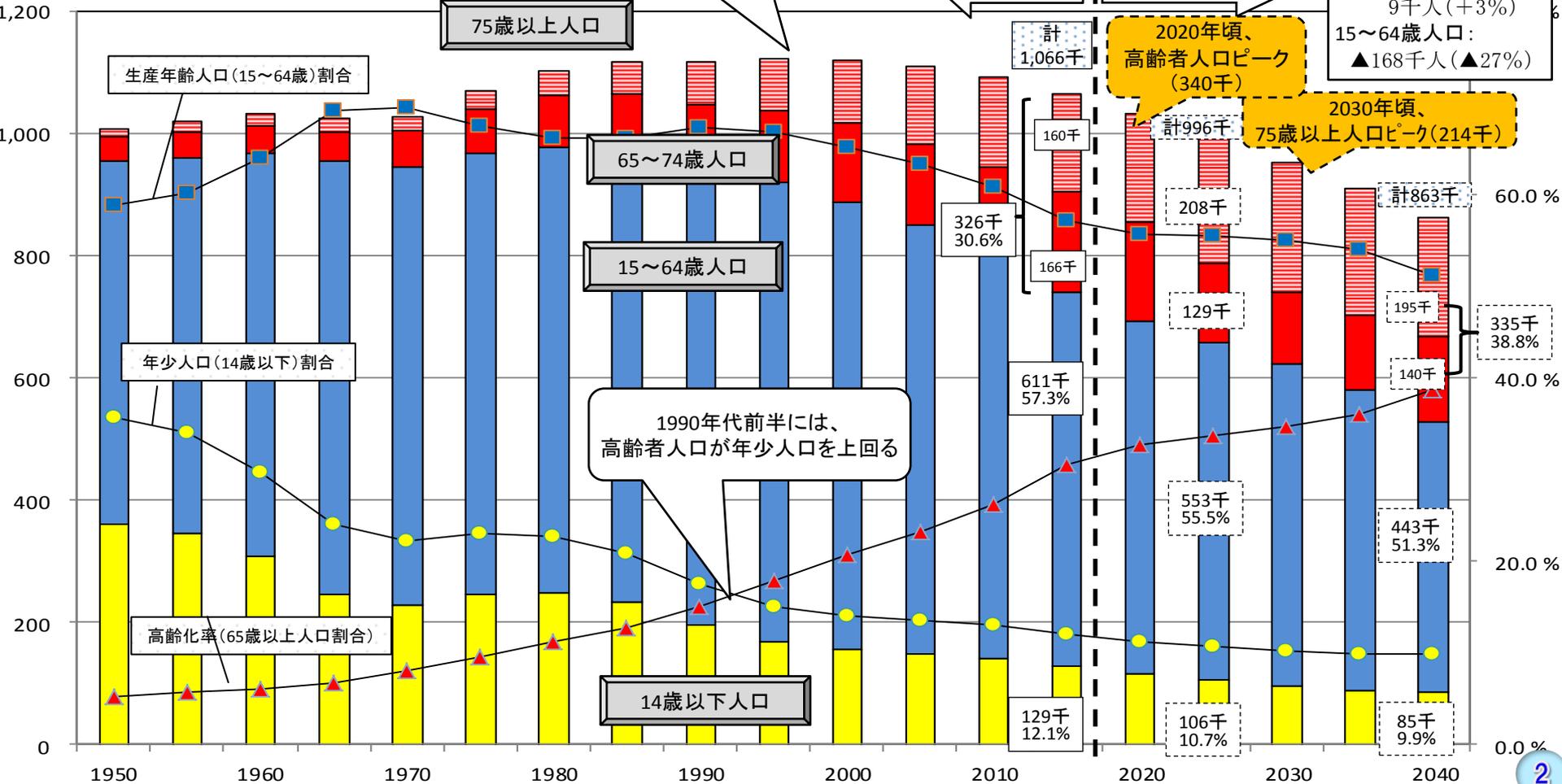
本県の高齢者保健福祉等の状況

平成31年3月26日(火)

富山県における人口減少及び少子高齢化の進行

- 富山県の人口は、既に1998(平成10)年にピークを迎え、減少局面に入っている(高齢化は、全国より5年程度早いペース)。
- 2017(平成29)年10月1日時点の富山県の人口は1,055,893人。うち65歳以上人口は330,450人(高齢化率31.6%)
- 2020(平成32)年頃には、高齢者人口がピークを迎えるが、人口減少に伴い、高齢化率は上昇が続く見込み。
- 医療・介護ニーズの高い75歳以上人口は2030年頃にピークを迎える見込み。

人口(千人)



【2015年→2040年】
 総人口:
 ▲203千人(▲19%)
 高齢者人口:
 9千人(+3%)
 15~64歳人口:
 ▲168千人(▲27%)

【資料】実績値：総務省統計局「国勢調査」(年齢区分別人口は年齢・国籍不詳をあん分した人口)による
 推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より抜粋。

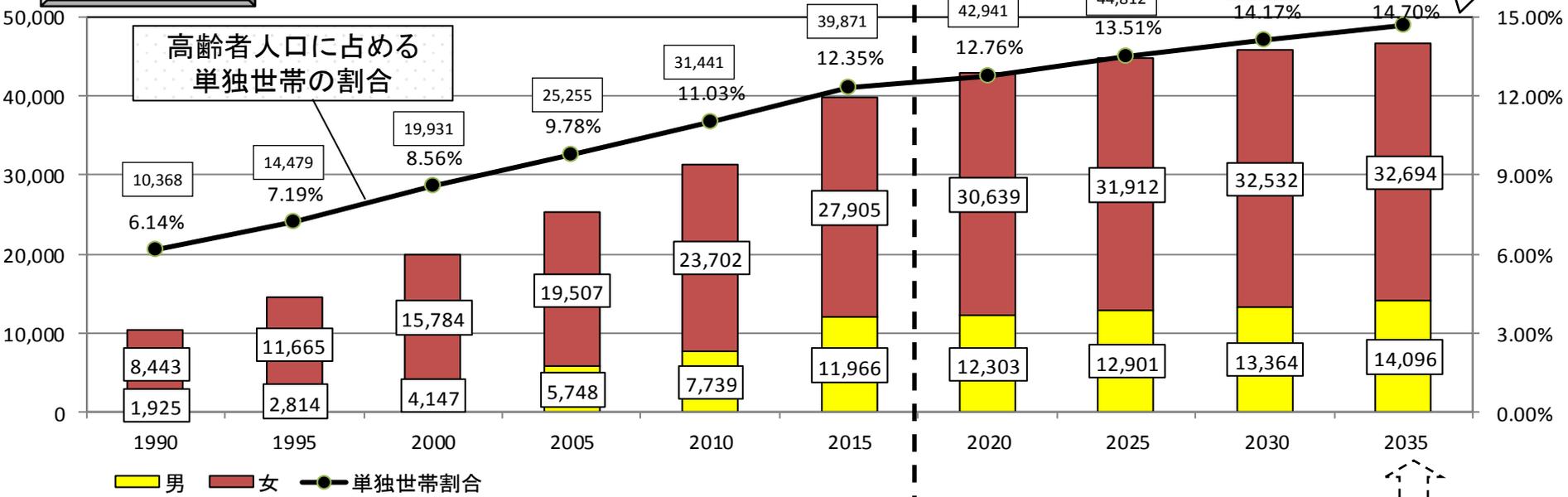
【参考】高齢者人口ピーク：2042年(3,935万人)
 全国 75歳以上人口ピーク：2054年(2,449万人)

富山県における高齢者単独世帯の状況

単独世帯

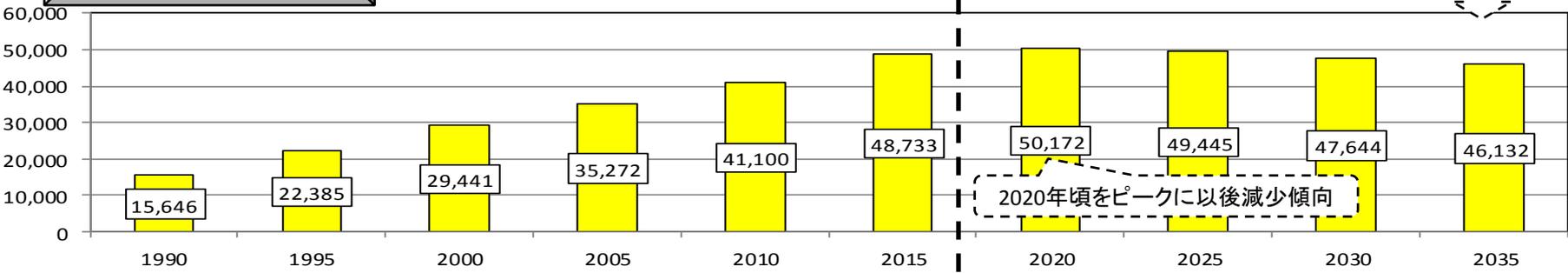
【2015年→2035年】
 単身高齢者計:+6,919(17.4%)
 うち単身女性:+4,789(17.2%)
 単身男性:+2,130(17.8%)

実績値 (国勢調査) ←
 平成26年推計値 (日本の世帯数の将来推計) →



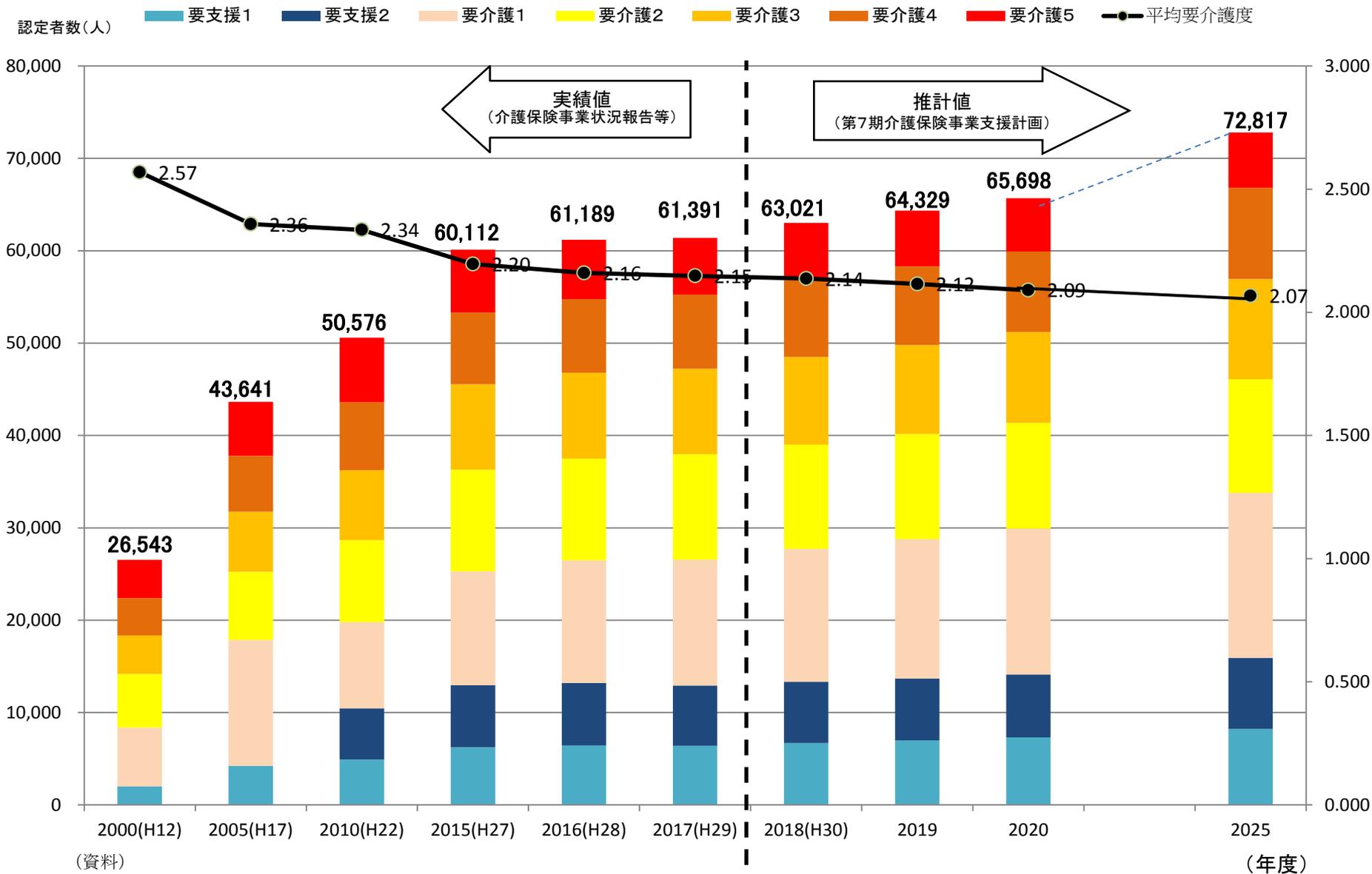
単独世帯数が夫婦のみ世帯を逆転

参考: 夫婦のみ世帯



【資料】実績値: 総務省統計局「国勢調査報告」による。
 推計値: 国立社会保障・人口問題研究所H26.4公表「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」より抜粋。

富山県 要介護認定者の年次推移と将来推計



(資料)

実績値(2017年まで):介護保険事業状況報告。各年度末現在の要介護認定者数。

推計値(2018年以降):富山県第7期介護保険事業支援計画(各保険者推計値の合計)

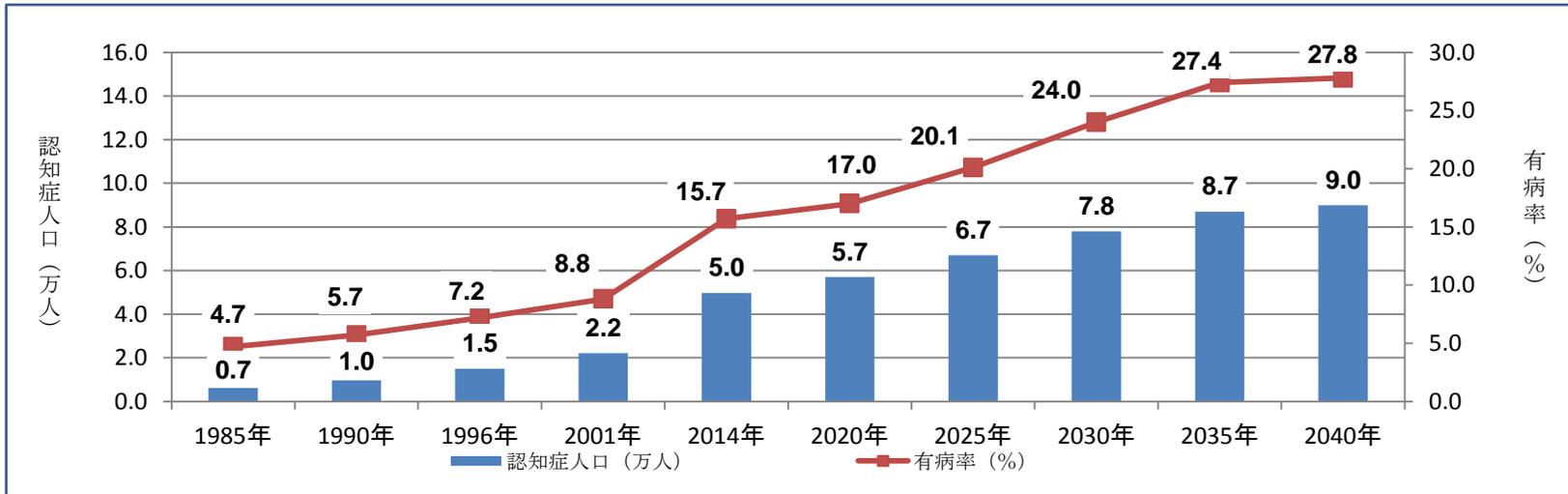
認知症高齢者の増加

○ 認知症の有病者数(全国推計値) ※2015(H27)年厚生労働省発表



○ 認知症有病者数(県内推計値)

2014 (H26) 年 約4.8万人
(65歳以上人口 (H26.10.1現在) 317千人×有病率15%=48千人)



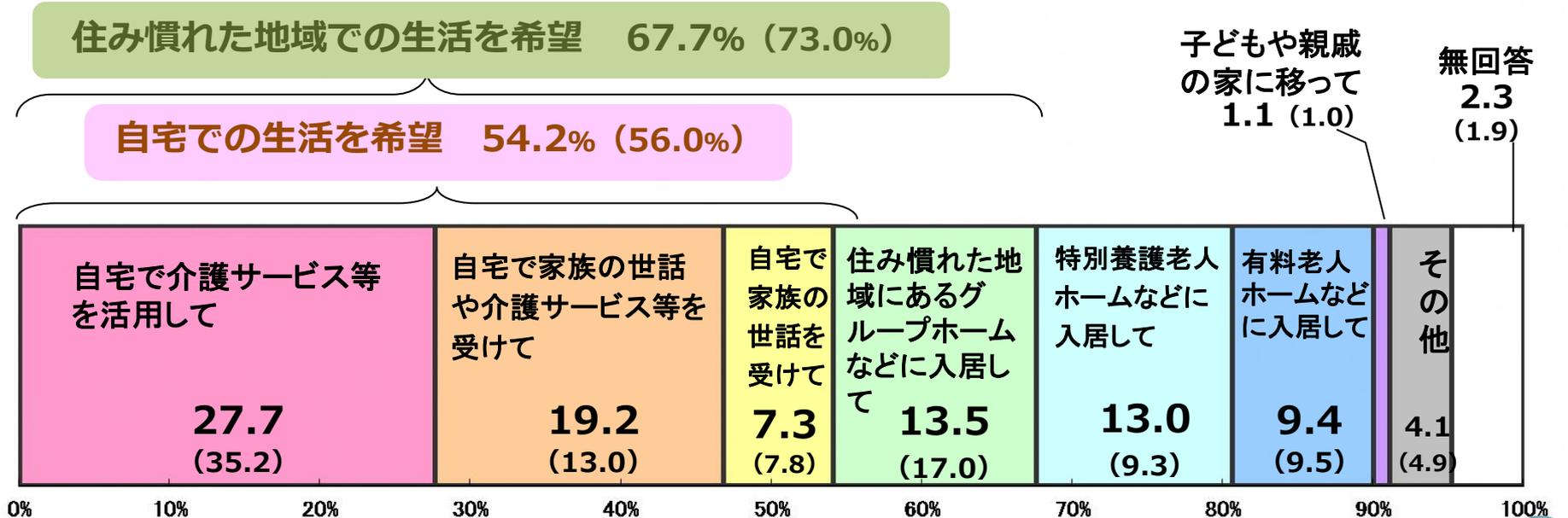
※平成26年度富山県認知症高齢者実態調査

県政世論調査

県政への要望

	2016(H28)		2017(H29)		2018(H30)	
1	景気対策	25.2%	景気対策	23.2%	雪に強いまちづくり	29.6%
2	子育て支援	19.2%	子育て支援	20.3%	景気対策	17.2%
3	高齢者福祉の充実	18.9%	高齢者福祉の充実	17.9%	高齢者福祉の充実	14.5%
4	オープンでわかりやすい県政	16.4%	医療提供体制の充実	15.7%	子育て体制	14.0%
5	雪に強いまちづくり	15.8%	雪に強いまちづくり	14.5%	防災・危機管理体制の充実	12.4%

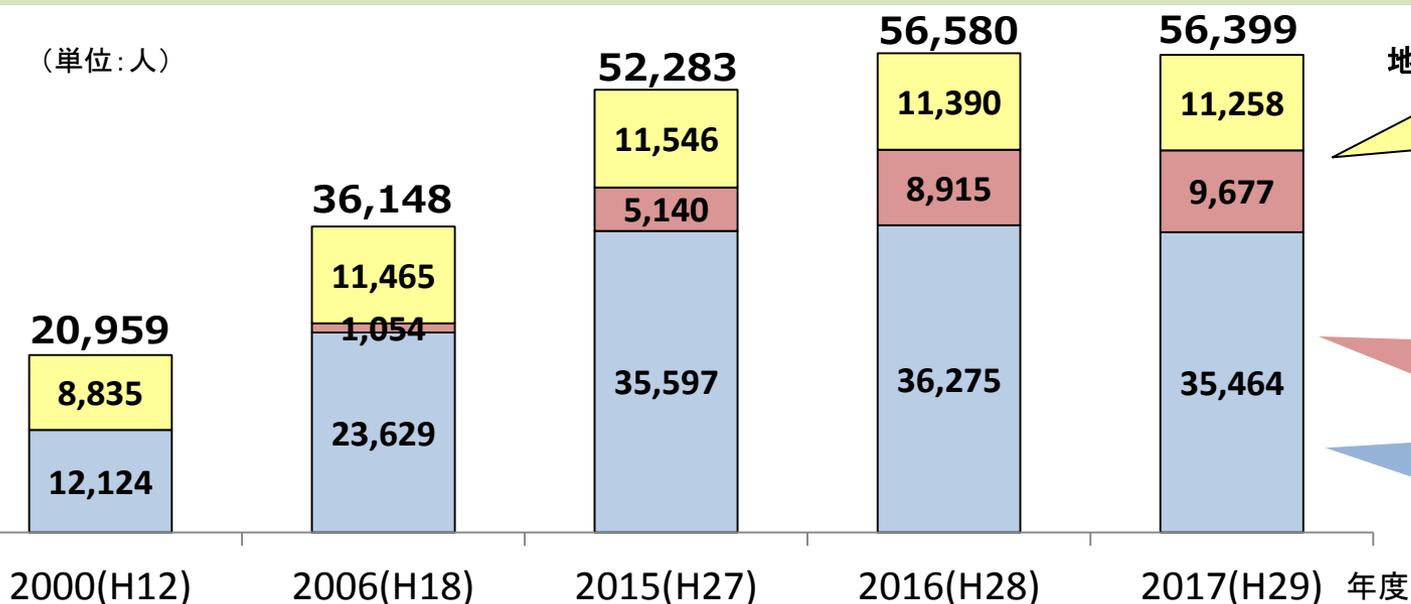
あなたは介護が必要になった場合、どこで生活すること望みますか？



2017(H29)年度県政世論調査より (回答数 1, 649人) ※かっこ書きは2015(H27)年度の県政世論調査結果

富山県における介護サービス受給者の推移（月平均）

（単位：人）



2000年と比較
地域密着型は2006年



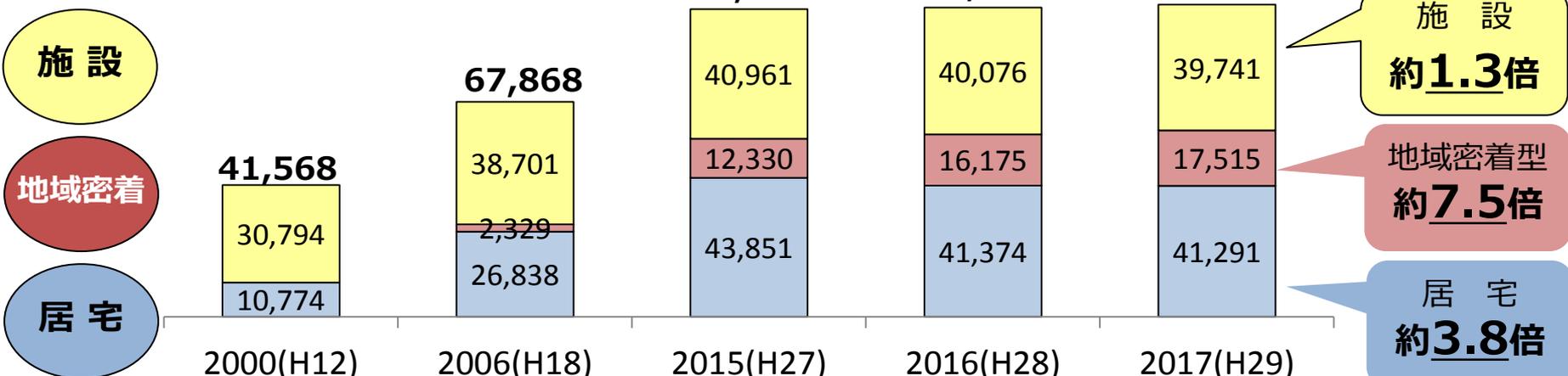
主なサービス受給者の内訳

（単位：人）

主なサービス		2000(H12)	2006(H18)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2000年度比 (地域密着は2006年比)
居宅サービス	訪問系サービス	16,951	18,748	33,523	34,616	35,408	約3.4倍
	通所系サービス		18,736	28,705	24,864	22,431	
	短期入所系サービス		1,896	4,061	5,667	5,535	
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	-	-	-	4,135	4,251	-
	小規模多機能型居宅介護		13	1,500	1,589	1,675	約128.8倍
	認知症対応型共同生活介護		827	2,059	2,181	2,265	約2.7倍
施設サービス	介護老人福祉施設	2,970	5,019	5,305	5,297	5,326	約1.8倍
	介護老人保健施設	2,887	3,969	4,354	4,313	4,260	約1.5倍
	介護療養型医療施設	2,153	2,539	1,940	1,837	1,732	約0.8倍

富山県における介護給付費の推移（年度）

（単位：百万円） 2000年と比較
地域密着型は2006年



主な介護サービス給付費の内訳

（単位：百万円）

主なサービス		2000(H12)	2006(H18)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2000年度比 (地域密着は2006年比)
居宅サービス	訪問系サービス	2,513	5,813	10,070	10,434	11,217	約4.5倍
	通所系サービス	5,200	12,685	21,094	18,140	17,293	約3.3倍
	短期入所系サービス	1,418	3,929	5,294	5,099	5,053	約3.6倍
地域密着型サービス	地域密着型通所介護		-	-	3,181	3,529	-
	小規模多機能型居宅介護		20	3,179	3,322	3,528	176.4倍
	認知症対応型共同生活介護		2,080	5,840	6,168	6,576	約3.2倍
施設サービス	介護老人福祉施設	10,604	15,599	17,529	17,290	17,503	約1.7倍
	介護老人保健施設	10,004	12,080	13,866	14,527	13,774	約1.4倍
	介護療養型医療施設	10,186	10,999	8,541	8,077	7,556	約0.7倍

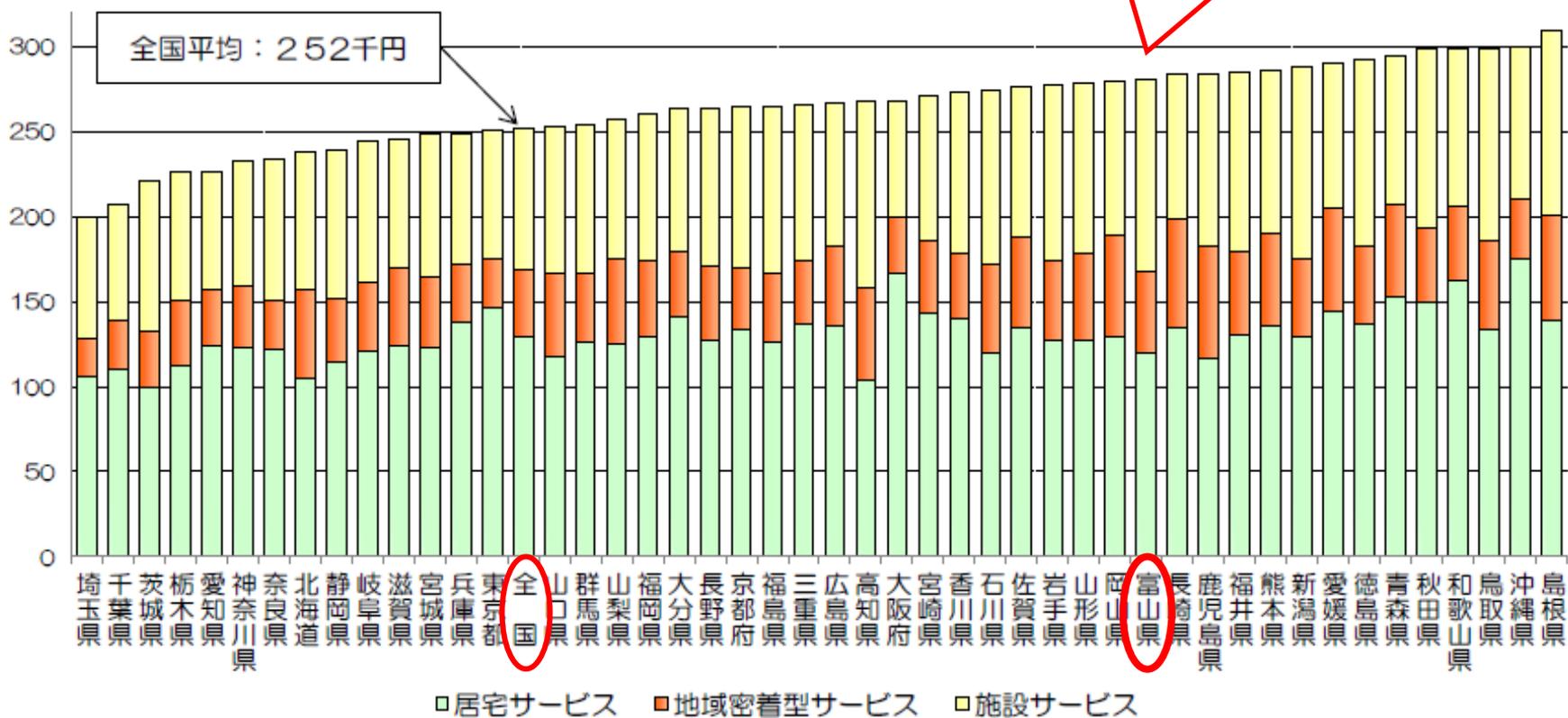
※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費等を含む

都道府県別 第1号被保険者一人あたり給付費（2016（H28）年度）

富山県：281千円（14位）

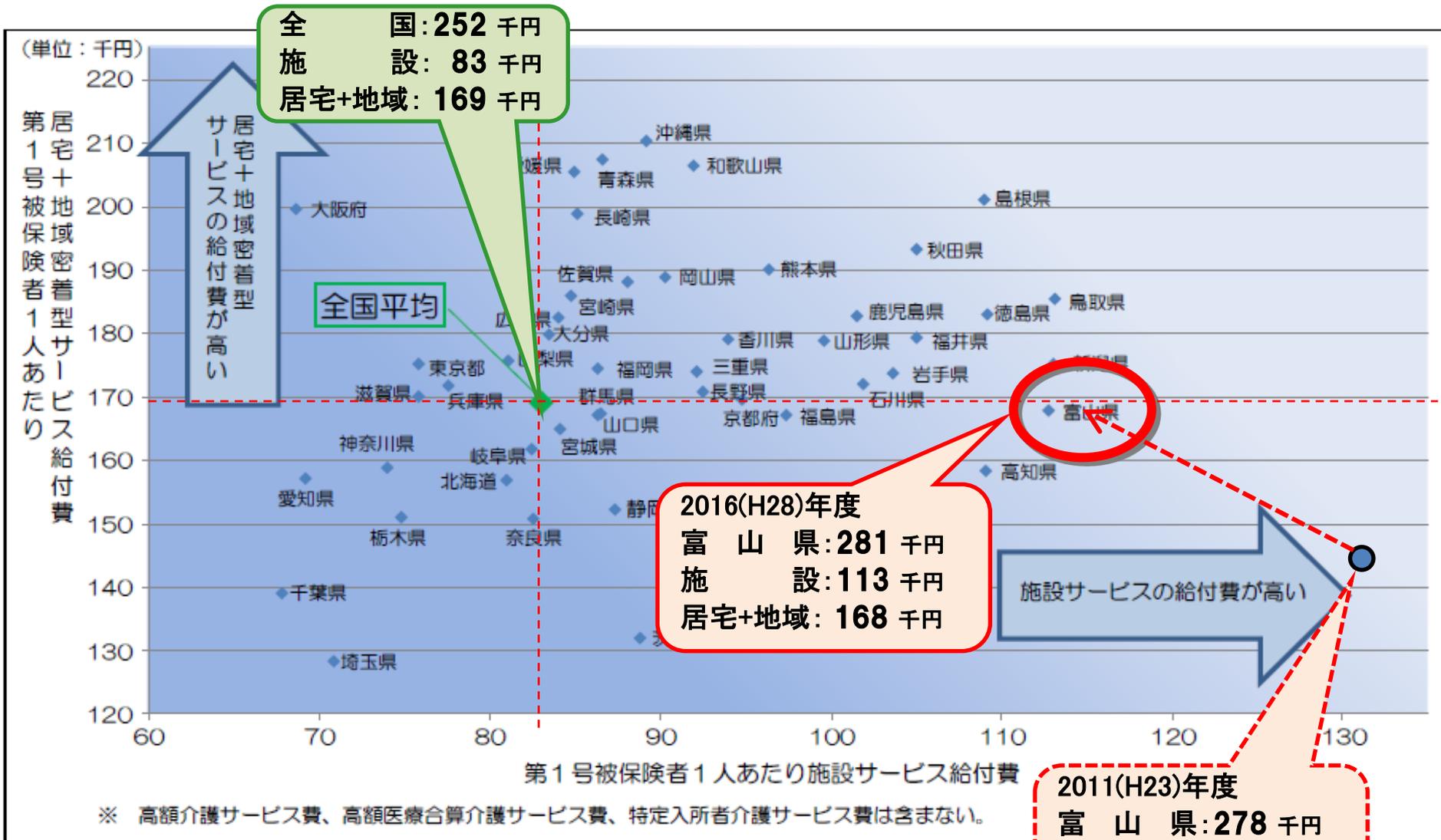
（単位：千円）

全国平均：252千円



※第1号被保険者1人あたり給付費 = 平成28年度給付費累計 / 平成28年度末第1号被保険者数
 ※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

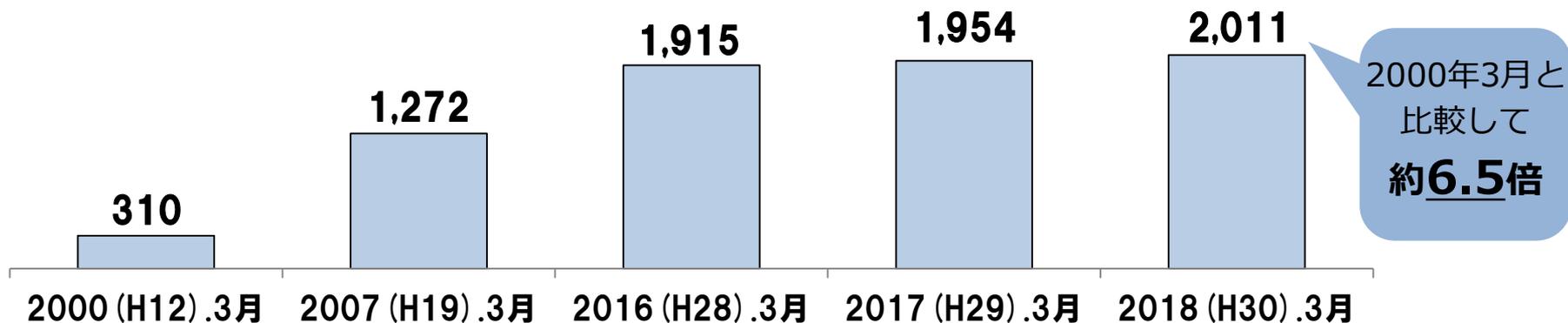
都道府県別 第1号被保険者一人あたり給付費（サービス別）（2016(H28)年度）



居宅サービス事業所等の推移

居宅サービス事業所数の推移

(単位：事業所)



※地域密着型サービス事業所を含む

【主な内訳】

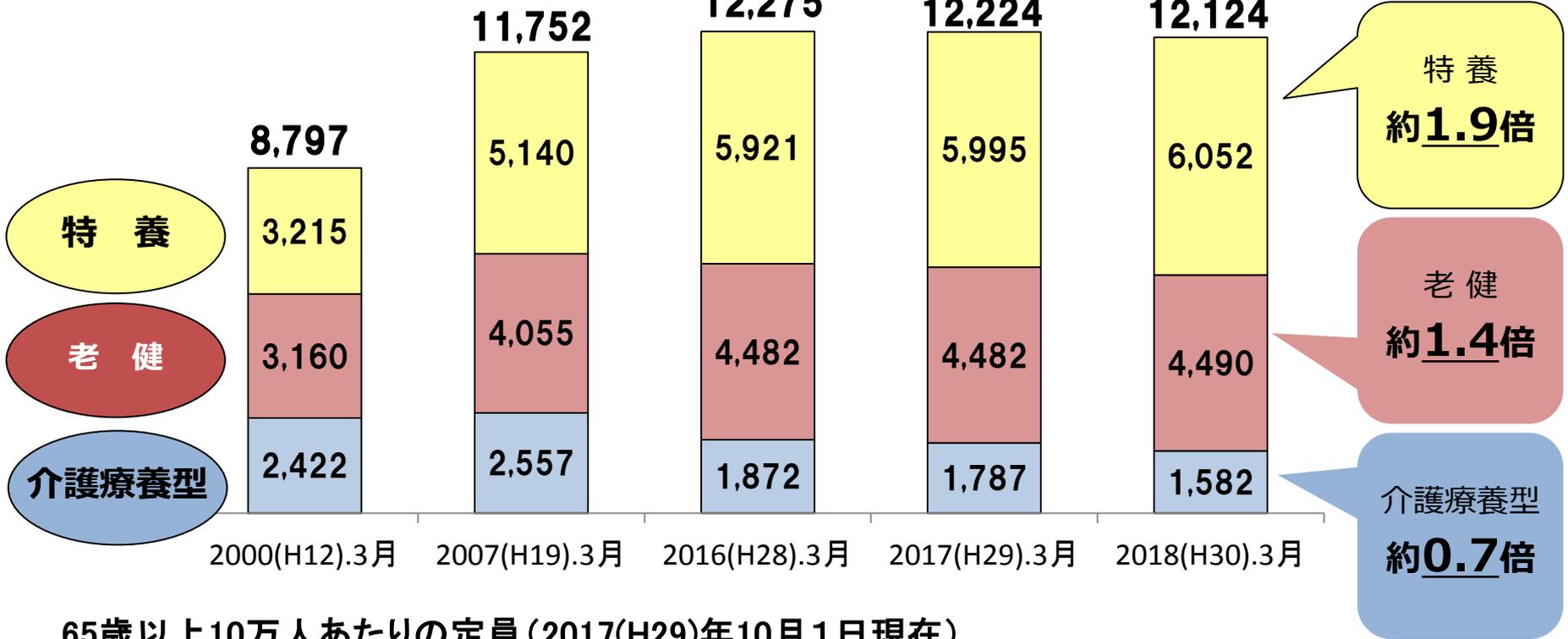
(単位：事業所)

区 分		2000(H12) 3月 (a)	2007(H19) 3月	2016(H28) 3月	2017(H29) 3月	2018(H30) 3月(b)	2000年と2018年 の比較(b/a)
主な事業所	訪問介護	72	167	235	235	239	約3.3倍
	訪問看護	27	34	62	65	72	約2.7倍
	通所介護	64	258	454	455	459	約7.2倍
	福祉用具貸与	32	70	77	81	81	約2.5倍
	グループホーム	2	57	156	166	173	86.5倍
	小規模多機能型	-	3	78	81	83	約27.7倍
	居宅介護支援	0	317	361	362	377	約1.2倍

介護保険施設整備の推移（入所定員）

介護保険施設整備の推移

単位：人 2000年3月と比較



65歳以上10万人あたりの定員（2017(H29)年10月1日現在）

	特別養護老人ホーム (地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	3施設合計
富山県	1,792人	1,344人	514人	3,650人
全国順位	第19位	第8位	第2位	第10位
全国平均	1,702人	1,060人	152人	2,914人
差	90人	284人	362人	736人

※高齢福祉課調べ

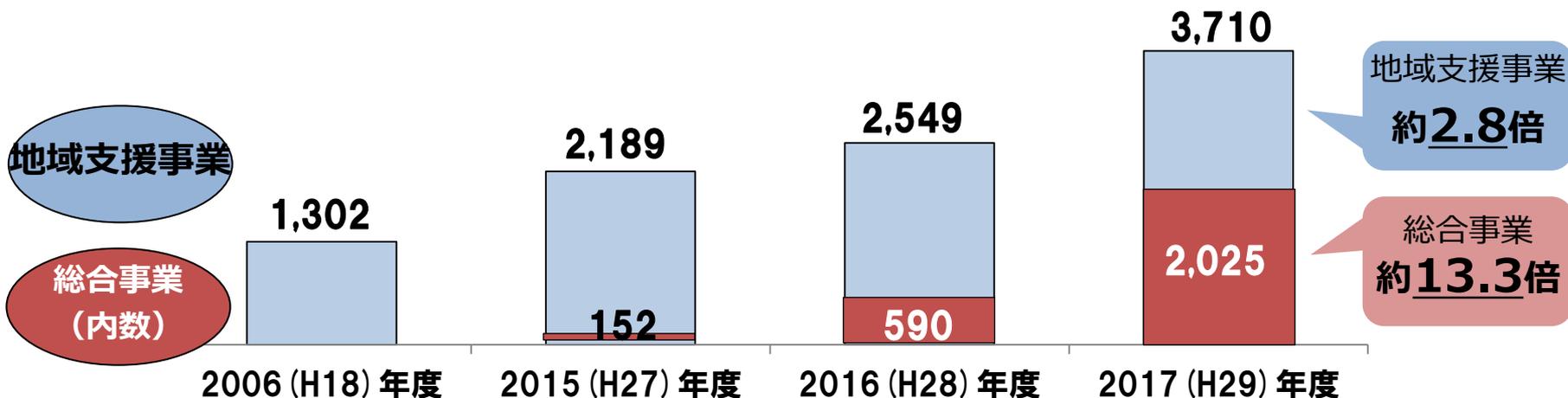
介護サービス基盤整備の状況

施設種類	第7期計画 整備目標数①	整備数(※各年度、翌年度繰越含む)			整備数(見込) ②+③+④ 整備目標数との 差
		2018(H30) 年度②	2019(H31) 年度③(見込)	2020 年度④(見込)	
特別養護老人ホーム (地域密着型含む)	66人	24人	0人	29人	53人 (▲13人)
(整備数累計)	6,293人	6,251人	6,251人	6,280人	
認知症高齢者グループホーム	180人	18人	99人	63人	180人 (±0人)
(整備数累計)	2,744人	2,582人	2,681人	2,744人	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	8ヶ所	1ヶ所	3ヶ所	5ヶ所	9ヶ所 (+1ヶ所)
(整備数累計)	20ヶ所	13ヶ所	16ヶ所	21ヶ所	
認知症対応型デイサービス	7ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	7ヶ所 (±0ヶ所)
(整備数累計)	79ヶ所	74ヶ所	76ヶ所	79ヶ所	
小規模多機能型居宅介護事業所	10ヶ所	0ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	10ヶ所 (±0ヶ所)
(整備数累計)	96ヶ所	86ヶ所	91ヶ所	96ヶ所	
看護小規模多機能型居宅介護	9ヶ所	0ヶ所	5ヶ所	4ヶ所	9ヶ所 (±0ヶ所)
(整備数累計)	14ヶ所	5ヶ所	10ヶ所	14ヶ所	

地域支援事業費の状況

地域支援事業費の推移

単位：百万円



○ 介護予防・生活支援サービス実施箇所数

	2015(H27)年度		2019(H31)年3月現在	
	訪問型サービス	通所型サービス	訪問型サービス	通所型サービス
介護予防給付に相当するサービス	16	29	232	454
緩和した基準によるサービス(A型)	1	9	71	146
住民主体による支援(B型)	0	1	4	13
短期集中予防サービス(C型)	1	2	5	101
計	18	32	312	714

在宅医療を実施している医療機関数

○ 在宅医療を実施している医療機関数

	2015(H27)年度					2018 (H30)年度					増減 (2018(H30) - 2015(H27))	
	医療機関数				在宅 医療を 受けた 患者 数	医療機関数				在宅医 療を受 けた患 者数	医療機 関数	患者数
	調査 対象 数	回答 数	うち 在宅 医療 実施	回答数 に占め る割合		調査 対象 数	回答 数	うち 在宅 医療 実施	回答数 に占め る割合			
病院	107	93	38	40.9%	777	108	105	45	42.9%	905	7	128
診療所	613	584	316	54.1%	4,033	596	553	285	51.5%	4,593	▲31	560
計	720	677	354	52.3%	4,810	704	658	330	50.2%	5,498	▲24	688

※高齢福祉課調べ

訪問看護ステーションの状況

○ 訪問看護ステーション(事業所数・利用者数)の推移

	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	増減 (2017-2014)
訪問看護ステーション数 (各年4月1日現在)	56	61	62	71	15
利用者数(実数)	5,717	6,457	6,931	—	—

※富山県訪問看護ステーション連絡協議会調査より

福祉人材の状況①

福祉人材養成の状況

資格等の種類	2007(H19) 年度末 ①	2015(H27) 年度末 ②	2017(H29) 年度末 ③	増減 ③－①
訪問介護員 2級取得者	14,308人	21,165人	21,165人	6,857人
1級取得者	1,153人	1,190人	1,190人	37人
介護職員基礎研修課程取得者	14人	599人	599人	585人
介護職員初任者研修課程取得者	—	1,973人	2,968人	2,968人
介護福祉士	7,362人	14,245人	15,422人	8,060人
社会福祉士	812人	1,656人	1,843人	1,031人
精神保健福祉士	317人	624人	677人	360人
介護支援専門員(ケアマネジャー)	4,116人	3,641人	3,827人	※ △289人
(参考)実務研修受講試験合格者数 累計	4,143人	6,122人	6,508人	2,365人
主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)	124人	622人	703人	579人

※介護支援専門員については、2007(H18年度)から更新制導入(有効期間5年)

※高齢福祉課調べ

介護福祉士養成校の入学者

	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
定員	190人	190人	190人	190人	180人	180人	180人
入学者数	164人	159人	126人	104人	102人	89人	87人
充足率	86.3%	83.7%	66.3%	54.7%	56.7%	49.4%	48.3%

福祉人材の状況②

介護職員処遇改善加算取得状況(各区分における割合) 2018(H30)年4月1日現在

	2012(H24).4からの 加算 (月額15,000円相当) (ア)	2015(H27).4からの 上乗せ加算 (ア)+月額12,000円相当 =27,000円相当 (イ)	2017(H29).4からの 上乗せ加算 (イ)+月額10,000円相当= 37,000円相当 (ウ)
対象事業所 (1,544事業所)	90.5%	83.7%	78.2%
施設サービス事業所	97.9%	94.7%	90.0%
在宅サービス事業所	89.4%	82.1%	76.6%

※高齢福祉課調べ